



第1会場●2F 第4研修室

■司 会／新川 裕二 鳥取県教育委員会中部教育局生涯学習推進係長
緒方 友希 熊本県宇城市立小川小学校 教諭

分科会の進め方

10:45~10:50

1 「女子商マルシェ」36企業的女子商支店・出逢い、ふれあい、地域愛—福岡女子商が「市場」に変わる— 10:50~11:20

岡野 利哉（福岡県那珂川町立福岡女子商業高等学校商業科 教諭）

大目標はビジネスの理解と起業家精神の育成。マルシェ（市場）は商業教育の集大成と地域とのコミュニケーションを活性化するステージとして創造した。具体的な学習目標は、生徒のあいさつから身だしなみまでの社会性、行動における主体性と責任感、商品管理・販売業務の実務的能力等の向上においている。評価はプロと同じく「売り上げ」と「集客数」で行なう。生徒が挑戦し、学校が挑戦し、企業が受けて立った総合的商ビジネス・インターンシップの実験である。

2 ヤンボラ高校生の地域貢献と活動メッセージの発信—えひめヤングボランティア支援事業の構想と展開—11:25~11:55

窪田のぞみ（愛媛大学附属高等学校2年 ヤングボランティアスタッフ）

久保 宏樹（愛媛県教育委員会生涯学習課）

学校外での自主的なボランティア活動を支援するため、平成19年度より「ヤングボランティア・センター」を県立美術館内に設置し、支援スタッフを配置している。センターの目的は、高校生を中心とした若者が、会議、研修、活動の企画・立案・実施までを主体的に担当して、地域活動を体験的に学ぶ事である。これまでの活動例には、「ヤンボラ エコ・ウォーク」、「『えひめこどもの城』における昔遊び指導」などがある。プログラムの展開と情報の発信の副次的効果として県内高校生の交流範囲が拡大し、新規活動者の確保に繋がっている。

3 民間コーディネーターを活用した産学官連携による小・中・高キャリア教育事業の実践と課題 12:00~12:30

横尾 敏史（佐賀市 NPO法人鳳雛塾 事務局長【佐賀銀行人事企画部付外向】）

地域内の企業と小中高校が連携してキャリア教育を展開して10年の歴史を有している。少年期から多くの職業人との出会いを演出し、起業家精神旺盛な人材を育成し、健全な職業観を形成することを目的とし、産業界が教育活動に参加する仕組みを構築した。主催は「鳳雛塾」、共催者は佐賀市、佐賀市教育委員会で、体験活動を含む体系的なカリキュラムを開発し、延べ授業時間数1,700時間以上、対象児童数4,500人を超え、県内350以上の産学官の組織体が事業に協力している。



第2会場 ● 2F 自由研修室

■司 会／城石 俊弘 福岡県教育庁筑豊教育事務所社会教育室 主任社会教育主事
森山 貴仁 大分県教育庁社会教育課生涯学習推進班 社会教育主事

分科会の進め方

10:45~10:50

1 「花より論語」:中国文化で「学舎融合」—地域の特色を生かした多久市立中部小学校の学校運営— 10:50~11:20

松田 美恵 (佐賀県多久市立中部小学校 前校長)
吉崎 泰 (同上 教頭)
田島 恭子 (財団法人「孔子の里」 事業担当)

(財)「孔子の里」、多久市教委のサポートのもと、中部小学校は論語と中国伝統芸能「腰鼓」を取り入れ、学校経営の特色としている。校舎中庭には「丹邱の庭」と称する論語ひろばコーナーを整備し、表に上の句、裏に下の句を記し、論語100の習得を図っている。多久市主催の「論語カルタ大会」には児童の半数以上が参加、学年別戦で上位入賞者を輩出している。また多久聖廟で行なわれる春秋の「釈菜」にも全校児童で参加し、「腰鼓」の披露など式典のプログラムに貢献している。

2 15小学校と校区公民館による学校支援地域本部事業での学社連携—地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり— 11:25~11:55

有村 博文 (鹿児島市教育委員会生涯学習課 指導主事)

鹿児島市には昭和48年度から開始した全小学校区における校区公民館運営審議会の制度があり、生涯学習、青少年健全育成を推進して来た。「学校支援地域本部事業」については、上記「審議会」に「地域教育協議会」の機能を併せ持たせて、15の小学校に地域コーディネーターを配置し、学校の要望に添ったボランティアを募集した。事業目標は、第1に教員が子どもと向き合う時間を拡充する事、第2に住民が生涯学習で学んだ成果を活用できる事、第3に地域の教育力を活性化する事に焦点化している。

3 那覇市若狭小学校区の路地(スージグァ)文化の再生と協働のまちづくり—NPO、小学校、自治会連合会の子どもに焦点化したふるさと学習の成果と考察— 12:00~12:30

早川 忠光 (沖縄県那覇市 NPO法人地域サポートわかさ 理事長)

危険がない限り「スージグァー」(筋小)は子ども集団の遊びと生活の場であった。NPO地域サポートわかさは、スージグァー文化の再生を目指し小学校、自治会、公民館と共同でプロジェクトを立ち上げ、5年生の授業を通して22のスージグァーに愛称をつけた。当該NPOは児童に対するオリエンテーションを実施し、古きは周辺の歴史、特性、故事来歴を伝えている。児童は道のネーミングや看板のデザインを考え、学校はNPOと連携して研究授業を推進。完成した看板は各自治会長が地域住民に協力を依頼する。それぞれの協働活動で「スージグァー」は甦り、新たな役割を果たしている。



第3会場 ● 4F 視聴覚室

■司 会／福原 洋子 岡山県教育庁生涯学習課 企画推進班
向 智章 大分県教育庁社会教育課社会教育班 社会教育主事

分科会の進め方

10:45~10:50

1 学校の中にある公民館の学社融合—「のぞみがおか生楽館」の生涯学習まちづくりプログラム— 10:50~11:20

松熊小和子（福岡県小都市生涯学習課地域活動指導員【のぞみがおか生楽館 前館長】）

児童数1,300名弱の小学校に併設された公民館がハード・ソフト両面における学社融合事業を展開して10年。「地域を知って楽しむ事業」、「自分を高める事業」、「青少年育成事業」、「地域をつなげる事業」の4領域で各種プログラムを実践してきた。校区内関係機関の行事日程を調整し、個別事業の重複を防ぎ、「事業」と「ひと」のネットワーク化に重点を置いている。学社融合の最終目標は子ども支援と多世代交流である。

2 官民協働の「有明海総合講座」の企画・運営・出前・押し掛け・情報発信—知る、楽しむから行動へ— 11:25~11:55

荒牧 軍治（佐賀県 NPO法人有明海ぐるりんネット 代表理事）

「NPO有明海ぐるりんネット」、「NPO有明海再生機構」、県の有明海・自然環境課が協働して、学校教育、社会教育等県内各種教育機関を会場とした表題のような広報・啓蒙活動を行っている。主要テーマは有明海に存在する貴重な生物、食材、風景等、各種の魅力を発見し、楽しむことであり、有明海保全のために行動する人材を発掘・育成することを目的としている。主催講座の企画、要望に応じた講師の派遣を基本任務としている。情報誌「有明海」は今年度で4号を迎える。

3 「待つ図書館」から「打って出る図書館」へ—生涯学習・研修事業と組み合わせた館外貸し出し出前・協働事業の実験— 12:00~12:30

船原 文野（鳥取県大山町立図書館 館長）

「打って出る」とは従来の図書館機能を社会教育的に拡充して「集客」営業に力点を置く事を意味している。例えば、図書の館外出前、図書館を拠点とした各種体験活動の実施などである。具体的には、町内の生涯学習事業へ図書資料を出前し、「館外貸し出し」を実施した。これまでの出前の対象は人権教育研究会、生涯学習大会、親学の会、高齢者の会などであるが、加えて、地元企業の休憩時間を活用した「貸し出し営業」も行なっている。また、「図書館を拠点とするプログラム」として、「工作遊び」、「科学遊び」、「料理教室」などを行ない来館者の“図書館体験”を推進している。



第4会場●4F 大研修室

■司 会／塩山 浩人 熊本県生涯学習推進センター 社会教育主事
大城喜江子 NPO法人なはまちづくりネット

分科会の進め方

10:45~10:50

1 「放課後子ども教室ボランティア指導者」の養成とネットワークづくり—防府市における学社連携への取組— 10:50~11:20

木原 英樹（山口県防府市教育委員会 派遣社会教育主事）

事業は2つの目標を同時進行させてきた。ひとつは「放課後子ども教室」に関わる指導者やボランティアの養成とネットワークづくり、他のひとつは市内全小中学校に「生涯学習（地域活動）担当教職員」を配置する事である。体験型養成講座によりボランティアの人数が増加し、参加者のネットワークが形成され、意欲も向上している。一方、学校教職員の担当・配置を明確化した研修を通して、教職員の意識が変化し、公民館との連携、人材バンクの成立、地域教材の開発などの成果が出ている。

2 全町30の自治公民館で展開した「夏休みきらめき学習」の子ども支援と異世代交流 11:25~11:55

貞苅えり子（福岡県広川町教育委員会生涯学習係 地域活動指導員）

町内全自治公民館を拠点とし、地域のボランティアを発掘し、夏休みを通して各行政区をつないだ「子どもの発達支援」、「家庭支援」、「ふるさと体験」、「異世代交流」などを目的とした総合的な地域活性化事業である。日程によって主催事業の展開場所を分散し、各自治公民館の負担を軽減すると同時に夏休みの間は町内どこかで常に何かが行なわれている状態を創造した。教育委員会が呼びかけ、自治公民館が対応し、子ども会が協力するという仕組みを基本としている。

3 地域が育てる体験的郷土教育プログラムの意義と方法—南九州市7つの子ども教室— 12:00~12:30

喜岡 達也（鹿児島県南九州市教育委員会社会教育課 社会教育係長）

平成14年に設立した学校週5日制対応の「土曜塾」が起点。市内に7つの教室がある。子どもの居場所を確保し、地域の大人の参画を得て、放課後や週末における学習活動、読書活動、文化活動、スポーツ活動、自然体験などを年間を通して実施し、郷土を担う心豊かなたくましい子どもの育成を目標としている。プログラムの展開には老人会、消防団、PTA、青年団などの協力を得て、各地域に実施を委託している。活動の基本視点は、「地域の良さ」を学ぶ、「交流」を重視する、「地域貢献」をプログラムに含めることである。それぞれの「子ども教室」を通して各世代のリーダーが育ち、地域の活性化を実感している。



第1会場 ● 2F 第4研修室

■司 会／宮城 強 福岡県教育庁京築教育事務所社会教育室 主任社会教育主事
向井 文子 佐賀県教育庁社会教育・文化財課 社会教育主事

分科会の進め方 13:30～13:35

1 まちの助け人隊-NPO法人シニアネット光によるICT (Information and Communication Technology)を活用したまちづくりと市民活動支援方策 13:35～14:05

福森 宏昌 (山口県光市 NPO法人シニアネット光 代表理事)

事業の担い手はシニア、行政と協働のタッグを組み、ICT機能をフル活用して市民活動の支援を行なっている。活動開始は平成12年、法人化は平成16年。現在のメンバー構成は男女半々の25名である。目標は市民活動を活性化して生涯現役社会をつくることとし、ICT講座の開設、子ども文庫の電子管理化、イベントのビデオ撮影、県民活動支援センターの相談カードの電子化など活動範囲は多岐にわたっている。活動の舞台はNPO法人シニアネット光交流ひろば、光市生涯学習センター、光市地域づくり支援センターなどである。

2 地域発見「まちあるき」プログラムの観光、教育、まちづくり成果―「かごしま探検の会」のまちあるきでまちづくり― 14:10～14:40

東川 美和 (NPO法人かごしま探検の会 事務局長)

活動の中心は「NPO法人かごしま探検の会」である。発想の原点を、地域はミュージアムであるというフィールド・ミュージアム構想に置き、「なんでも参画」、「なんでも楽しむ」、「がんばらないまちづくり」をモットーに、2001年度から「まちあるき」の手法を観光、教育、まちづくりに応用して来た。すでに県内各地で100回以上の「まちあるき」事業を展開し、鹿児島県内の大部分のボランティア・ガイドを育成して来た。

ティータイム 14:40～15:05

3 地域づくり機能のネットワーク化による個別団体の活性化と相乗効果の創造―小川町まちづくり委員会に結集した各種団体機能の連携と融合― 15:05～15:35

中尾 雅幸 (熊本県宇城市 小川町まちづくり委員会 事務局)

「小川町まちづくり委員会」の中心は商店街を中心に地域づくりを推進する「まちやサポートクラブ」、女性の地域づくりグループ「風の会」、地域婦人会、小川町商店街振興会、小川小学校などである。「委員会」の結成を機に単独では実行の難しい事業に共同で取組み、情報の共有化、連携による実践の効率化を図り、個別団体の活性化と事業効果の向上という一石二鳥を目標としている。実施した主たるプロジェクトは地域文化・食文化の伝承、高齢者福祉、商店街活性化、地域コミュニティの復活、小学校の体験学習やキャリア教育などである。

4 団塊世代の学びと商店街の活性化のために:「浜んまち界限キャンパス」―もう一度、ジーンズをはいて町へ出よう― 15:40～16:10

松尾 修 (長崎県教育庁生涯学習課 指導主事・社会教育主事)

「消費の場」として団塊世代になじみ深い商店街を「学びの場」として活用し、社会参画の契機としたいという思いから出発したパイロット事業。舞台は長崎市の中央部の「浜んまち」界限の商店街。商店街の衰退傾向や退職世代の引き籠り傾向にたいする考慮も発想の背景にある。3日間で30店舗32講座、延べ65回、約450名が受講した。商店街の協力を獲得すること、メディアを活用した関係地域に対する重点的な広報活動を行なうことが本課の業務の中心だった。平成21年度は場所を佐世保市に移して実施する予定である。



第2会場 ● 2F 自由研修室

■司 会／福 宏人 鹿児島県いちき串木野市教育委員会社会教育課 課長補佐
渋谷 秀文 島根県益田市立高津小学校 教諭

分科会の進め方

13:30～13:35

1 “商店街でママ元気”—子育て支援と商店街活性化構想を融合した「若松みらいネット」の実験事業— 13:35～14:05

四宮 嵩世（北九州市若松区役所まちづくり推進課 社会教育主事）

「若松みらいネット」は市民主導で企画・実践するまちづくりの実験事業である。平成20年度は6つの企画が実践され、本事業はその一つで「子育て支援と商店街活性化を融合した試み」である。プロジェクトは商店街と連携し、空き店舗の提供を受け、買い物客の託児を引き受けると同時にそれぞれの商店主が調理法や素材の見分け方など単発講座方式の学習機会を提供した。実験は成功したが、真の課題は子育て支援、生活学習、商店街活性化という異なった課題を商店街自身がいかに統合して自立するかである。

2 青少年の青少年による地域貢献イベントの創造—周南市次世代リーダー育成「be…プロジェクト事業」— 14:10～14:40

神杉 朋史（前山口県周南市教育委員会生涯学習課 主査）

平成17年から3カ年の事業。青少年自身による地域貢献イベントの開催を通じて、青少年のリーダー養成と地域活性化の両面を目指し、Beプロジェクト実行委員会メンバーのネットワーク化を構想した。実行委員会は「伝えたいこと」、「挑戦したいこと」を自分たちの力で企画・実践する事を原則とした。実施プログラムは展示、体験ブース、ステージにおける表現活動、ストリートパフォーマンスなど多岐にわたった。最大の成果は参加者の関心、意欲、行動力が著しく向上したことである。

ティータイム

14:40～15:05

3 「青年の家」による幼稚園・保育所の「幼児期自然体験」プログラムの開発と推進—鳥取県大山青年の家「営業促進」プロジェクト— 15:05～15:35

生田 信樹（鳥取県立大山青年の家 指導係長）

施設の新規利用者の拡大を目指した営業戦略と幼児期の自然体験の推進を同時並行的に行う事業である。対象は大山町内の全保育所と米子市の幼稚園、プログラムは「野外炊事」、「秋見つけ」、「星空観察」、「雪遊び」など四季を通じたプログラム開発を進めている。営業成果は上々で利用者・入所件数が増加している。幼児を対象とした関係上、安全管理、発達段階別プログラムの開発、保護者を巻き込んだ自然体験活動の推進などに努力を焦点化している。

4 学生保育サポーターによる家庭訪問型子育て支援プログラムの方法と効果 15:40～16:10

黒田 奈々（宮崎市 NPO法人ドロップインセンター 理事長）

本事業は別事業に関わった大学生が「子育て中の家庭を訪問してみたい」という要望から開始されたものである。学生の関心は、子育て家庭の孤立を防ぎ、地域と連携した子育てを目指す当該法人「ドロップインセンター」のミッションとも一致したので事業化し、現在5年目である。宮崎公立大学と宮崎大学の関係ゼミと連携し、学生が保育サポーターとして参画している。訪問は毎週、家庭に対しては育児支援、学生にとっては親準備教育の機能を果たしている。募集事務、養成講座、受け入れ希望家庭とのマッチングなどが当該法人の仲介任務である。



第3会場 ● 4F 視聴覚室

■司 会／田中真由美 佐賀県佐賀市勸興公民館 主事
花野 勝則 山口県周南市教育委員会中央公民館 主査

分科会の進め方

13:30~13:35

1 遊びと少年教育と環境保全を融合したおやじ達の地域活性化推進事業—「羽合小木工工隊」の協働ネットワーク事業— 13:35~14:05

新 勝彦（鳥取県湯梨浜町 羽合小木工工隊 お世話係）

「東郷池」の水質浄化活動を出発点とし、子どもとふるさとをつなごうという発想に発展。環境保全活動とプレーパーク構想を総合化したプログラムを展開している。具体的には、古人が行っていた池の管理法を学び、「水草取り」や「水草肥料」の活用などを通して学習と地域交流を実践している。プレーパーク構想は「とっとりおやじ連」や「東郷湖ネットワーク」など地域の関係団体との協働によって実現し、諸団体のネットワーク化によって活動の相乗効果もたらされている。

2 「持ちつ、持たれつ」農村型学社融合プログラムの企画と運営—「サマースクール」・「田んぼの学校」・「みんなで創る授業研究」— 14:10~14:40

鴻上 哲也（佐賀県伊万里市立立花小学校 教頭）

学校は今でも住民の愛校心に支えられた「地域のセンター」である。それ故、対等・互恵の社会教育原理を学校に導入して学校が動きだせば、地域も呼応して動く。サマースクールも田んぼの学校も地域に支えられて展開した、「学校が発信した農村型学社融合プログラム」である。長期休業も放課後の時間も有効に活用し、児童の基本的な生活習慣を改善し、学力を向上させ、「みんなで創る授業研究会」も保護者の参加を得て実現した。結果的に、教職員も変わり、学校と教職員に対する住民の評価が向上した。

ティータイム

14:40~15:05

3 おやじが変わった！学校が変わった！—できる人が、できる時に、できる事を！— 15:05~15:35

八川 徹（大分県由布市 ゆふいん父ちゃん会 前代表世話人）

山崎 充（前由布市立由布院小学校教諭 地域協育推進担当）

父親の学校参画は保護者相互の異業種交流という側面と、多様な技能を生かした学校支援という両面を有している。本会は全国の流れと同じく「おやじの会」として発足し、簡単な学校支援活動を通して父親の存在と有用感を社会的に認知してもらうところから出発した。平成20年度は一気に活動を拡充し、草刈り、植木の剪定、校内キャンプ、各種リフォーム、「ゆふっ子まつりの講師」などを実践し、児童、教員、保護者間の距離を縮めることが出来た。モットーは、できる人が、できる時に、できる事を、である。

4 そろばんのよさを伝える学社連携—公民館講座を学校支援につなぐ— 15:40~16:10

中川 有紀（熊本県益城町教育委員会 社会教育指導員）

益城町公民館主催講座「そろばん教室」の受講生がその成果を学校や「放課後子ども教室」の指導実践に生かして活躍するようになった。学習成果の社会還元事業を通して公民館が活性化し、受講生の自己実現、学社連携が具体的に進展して地域に見えるようになった。算数の学習指導は小学3年生、放課後子ども教室は学童保育の無設置校2校（2年生から6年生）に対して週2回実施している。指導に当たっている住民先生は15人、登録児童は約70名である。技能指導を通して生活指導も行なわれ、地域の教育力の「芽」を育てる機会となっている。



第4会場 ● 4F 大研修室

司 会／内藤 妙子 福岡県教育庁南筑後教育事務所社会教育室 主任社会教育主事
川上 義幸 国立大学法人佐賀大学 監事

分科会の進め方

13:30~13:35

1 奥出雲町全小学校による「たたら製鉄操業体験」プログラム—歴史と伝統と技能を体感するふるさと総合学習の企画と実践— 13:35~14:05

福田 充雄（島根県奥出雲町立仁多中学校 校長）

現在、日本で唯一たたら火が燃える奥出雲の「たたらぶき」は日本中の刀匠に「玉綱」を供給している。この歴史と伝統を調査学習と実体験を通して学ばせたいとの学校の思いと村下木原氏の思いが一致して平成16年度にスタートした。校長会が企画し、4小学校から出発、現在は11小学校の6年生が総合学習の一環として学んでいる。日本美術刀剣保存協会の現地工場から全面支援を受けて事前学習、「かななかし」、「たたら操業」などの体験実習が行なわれている。奥出雲の「たたら」はふるさとの誇りとして子ども達に浸透しつつある。

2 番匠川流域ネットワークによる子どもの自然体験活動支援—活動団体のネットワーク化と番匠川自然資源の教育的活用— 14:10~14:40

平野 憲司（大分県佐伯市 番匠川流域ネットワーク 事務局長）

番匠川流域ネットワークは活動支援センターとして番匠川を活動のステージとしている各種団体の特性・特技を持ち寄って、仲介や連携を図り、子どもの野外活動を支援している。機能はあくまでもネットワーキングで、主役は繋がっている30余の個別の団体である。プログラムはカヌーやヨットのような川遊びから、番匠川流域の自然観察、木工、植林、そば打ち、音楽会、ゴミひろいまで多様である。合い言葉は、「こんなことやりたいのですが、できますか?」、「手伝ってもらえますか?」、「いいですよ」という具合である。

ティータイム

14:40~15:05

3 桃太郎の田舎へ泊まろう「瀬戸内島めぐりぼっけえキャンプ21」—長期キャンププログラムの手法と教育効果— 15:05~15:35

宇野 均恵（岡山県笠岡市 NPO法人子ども劇場笠岡センター 理事長）

「青少年の意欲向上・自立支援事業(文科省)」の委託を受けて行なった全国公募事業。全国から33名(小学3年~中学3年)の参加者があり、親と離れて3週間のキャンプを行なった。プログラムは各種ワークショップのほか、キャンプ地となった瀬戸内島の「職業体験」、「生活体験」、「自然・文化体験」などである。活動を支えたボランティアスタッフは高校生から70歳代までだった。子どもたちの成長はもとより、ボランティアスタッフも活動支援を通して自分たち自身の研修機会となり、関係者の自己肯定や信頼感の醸成に資するところが大きかった。

4 子どもとともに遊び、学び、汗を流す父親グループの教育貢献と地域交流—「福米東おやじの会」プロジェクト— 15:40~16:10

内藤 旗彦（鳥取県米子市 福米東おやじの会 渉外担当）

平成14年「学校週5日制」の施行と同時に父親有志が結成。子どもの成長支援を目指すキャンプ、プレーパークなど野外での体験活動を中心に展開するかわら、父親を中心とした保護者相互の交流を育んできた。プログラムの実施にあたっては、小学校PTA、公民館、「わかとり科学技術育成会」、「とっとりおやじ連」などと連携すると同時に活動の進捗状況についてホームページとメーリングリストを活用して間断なく情報発信を続けてきた。

1st day
5.16 Sat.

特別報告

■時間 / 16:30 ~ 17:00 ■会場 / 4F 大研修室

テーマ ● 「変わってしまった女、変わりたくない男
(男女共同参画の現状)」
三浦清一郎

2nd day
5.17 Sun.

特別企画

■時間 / 9:00 ~ 11:30 ■会場 / 講堂

■第1部

インタビュー・ダイアログ ● (9:10 ~ 10:20)
小学校教育の革新—現在進行形

登壇者 ● 浜田 満明 (島根県出雲市立今市小学校校長)



「生きる力」は実践を通して体得するしかない、基礎基本の徹底は「系統的」、「段階的」、「計画的」にか、学校運営の基本姿勢である。主要プログラムは「読書の定着」、「宿泊体験活動」、「生活リズムと身体づくり」、「保幼小中の接続」。体験活動も連携事業も同様のプログラムはどこにでもあるが、教育の核心は実践の内容基準を高く維持して、目指した子どもの変容を達成することである。

登壇者 ● 三角 幸三 (熊本県宇城市立豊福小学校校長)



学校運営の軸足を地域の学校支援・学校の地域貢献に置き、地域との連携・共生を双方向、同時進行で進めている。指導の素材を食文化、伝統文化にもとめ、保幼小中高大との縦の連携、各種地元企業・団体の協力を基盤とする横の連携をシステム化して、多様なキャリア教育、体験活動のプログラムを展開している。文部科学省「学校地域支援本部選定委員」、同「生活リズム向上指導資料作成委員」を務めている。

登壇者 ● 坂元 正博 (長崎県壱岐市立霞翠小学校校長)



平成14年から長崎県の「タフな子どもを育むための実践モデル事業」を3年間、続いて、文科省の「コミュニティスクール推進事業」を2年間進めてきた。学校支援ボランティアをシステム化し、環境整備から教科指導まで、児童変容の成果は著しく、各領域で地域との協力体制は群を抜いている。平成19年度には、地域との連携を応用して文科省の「放課後子ども教室推進事業」の委託を受け、地域スタッフによる多様な教育プログラムを展開している。

コーディネーター ● 森本 精造 (飯塚市教育委員会教育長)



福岡県社会教育課長、県立社会教育総合センター所長、穂波町教育委員会教育長を経て、現職。穂波町教育長時代に西日本で初めて町内全公立小学校に「学校選択制」を導入。併せて子どもの「生きる力」、子どもの居場所確保を目的に全小学校に「穂波子どもマナビ塾」を創設。その後、飯塚市教育長として、高齢者の学習と社会参加を重視した「熟年者マナビ塾」を飯塚市内の全公立小学校に創設。幼老共生と学社連携の強化を視野に入れた事業を全市で推進中。